

意見書

平成22年3月9日

総務省情報流通行政局  
情報流通振興課 御中

郵便番号 105-7123  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがししんぼし  
住 所 東京都港区東新橋 1-5-2  
(ふりがな) ふじつうかぶしきがいしゃ  
氏 名 富士通株式会社 まづか みちよし  
代表取締役会長兼社長 間塚 道義

スマート・クラウド研究会 中間取りまとめ (案) 「スマート・クラウド戦略」 に関し、別紙のとおり意見を提出します。

頁	項目	意見
P.14	<p>第3章 クラウドサービスを通じたICT利活用の徹底</p> <p>2. 医療、教育、農林水産業等におけるICT利活用の徹底</p> <p>(2) 教育クラウド</p>	<p><b>【総務省案】</b></p> <p>教育分野においては、学校や教育委員会単位で開設しているポータルサイトや個別の校務システム、学校運営の状況についての評価や情報提供のシステム等を「教育クラウド」に統合し、SaaS等を通じて提供を行うことにより経費節減や負担軽減が可能となる。</p> <p>また、教育現場で使われるデジタル教材やナレッジデータベースを「教育クラウド」を介して全国に提供することにより、ICT機器を活用して、お互いが教え合い、学び合う「協働教育」（フューチャースクール）の実現に効果が高いと期待される。</p> <p>さらに、遠隔教育においてクラウドサービスを活用することにより、仮想的にシステムやサービスを構築することが容易になるため、今までの座学の遠隔教育に留まらず、システム開発演習等も可能となり、教育機関間の連携に効果が高いものと期待される。</p> <p><b>【意見】</b></p> <p>「教育クラウド」の推進に賛同致します。</p> <p>教育分野は、伝統的に、教員個々の「職人技」による部分が多く、指導ノウハウや「職人の目で見える」児童・生徒の詳細な状況や変容は、暗黙知となっていることが多いのが現状です。しかし、より多くの目で児童・生徒を見守り・導き、かつ、児童・生徒がより自身の考えを深め、互いに学び合う学習を進めていくには、これらの暗黙知となっている情報を見えるようにし、教員間や、学校・教員と個々の児童・生徒、家庭との間等で共有出来るようにすることが重要と考えます。</p> <p>従いまして、これら情報を、学習に有効なデジタル教材等とともに「教育クラウド」を介して提供・共有することは、ICT機器を活用した、お互いが教え合い、学び合う「協</p>

		<p>働教育」(フューチャースクール)の実現に効果が高いと期待致します。</p> <p>また、学校や教育委員会単位で開設しているポータルサイトや、上記情報を含む個別の校務システム、学校評価システム等を「教育クラウド」に統合することで、これまで学校でのICT利活用を阻害していた経費や負担を削減・軽減することが可能と考えます。</p>
<p>P.24</p>	<p>第3章 クラウドサービスを通じたICT利活用の徹底</p> <p>6. クラウドサービス導入に向けた政策支援</p> <p>(3) ICT人材の育成</p>	<p><b>【総務省案】</b></p> <p>我が国においては、システム企画等のマネジメント系スキルとシステム設計・開発等の技術系スキルを一定以上の水準で兼ね備えた高度ICT人材が約35万人不足している(総務省「ICT人材育成に関する調査」(06年3月))。</p> <p>クラウド関連の技術・サービス開発やクラウドサービスの普及に向け、クラウドサービスの開発・普及を担うことができる高度ICT人材を育成する観点からは、例えば、大規模分散・並列処理技術やグラフィックコンピューティング技術の開発、大規模クラウドの運用等を担うことができる人材育成のためのテストベッドの構築等を官民連携により進めていくことが考えられる。</p> <p>また、企業等においてクラウドサービスを使いこなしていくため、企業CIO等、利用者側のクラウドサービスに対する理解を促進するための研修など、クラウドサービスの利用側のリテラシーの向上を図っていくことが必要である。</p> <p><b>【意見】</b></p> <p>本中間取りまとめ(案)に記述されている通り、国民生活の向上、国際競争力の強化等を実現するには、クラウドサービス(スマート・クラウドサービス)の戦略的活用によって企業や社会を変革・発展させることが必要と考えます。そのためには、情報やデータを駆使する「ICTの力・可能性」を理解し、企業や社会を変革・発展させるために、「何を実現したいのか」、また「その実現のためにICTをどう利活用するのか」を考え、ICTを利活用した新しいモデル等を構想・デザインできる人材を育成することが非常に重要な課題であると考えます。</p>

		<p>従いまして、高度 ICT 人材の育成においては、単に技術や理論のみを教えるのではなく、社会や経営、技術環境の変化に立脚した実践的な教育を行うことが重要と考えます。また、ICT の利活用側においても、単に「クラウドサービスのリテラシー向上」に留まらない新たな人材育成に対する取り組みが必要と考えます。</p> <p>具体的には、産業界や文部科学省、経済産業省等とも連携の上、下記のような人材育成の取り組みについても検討戴きたいと考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 高等教育段階での取り組み（「新しい技術者」の育成）： 社会や経営、技術環境の変化に立脚した実践的な ICT 教育の実行</li><li>(2) 社会人（将来のリーダとなる若手・中堅層）を対象とした人材育成： 金融・経済、行政、経営、医療等クラウド利活用分野での若手・中堅層に対する ICT の戦略活用に向けた知識・スキルを実践的に学ぶコースの設置</li><li>(3) 初等中等教育段階（特に高校 普通教科「情報」）での取組み： 情報・データを活用し新しい価値を生み出す能力の養成や ICT の原理原則の理解に向けた教育の実行</li><li>(4) （上記取り組みを実効あるものとするため）初等中等教育段階、高等教育段階、社会人教育まで一貫通貫した人材育成体系の構築</li></ul>
--	--	---

以 上